

## 執筆要項

1. 使用言語	日本語または英語 英語でご執筆の場合、事前にネイティブチェックを受けておいてください。	
2. 文字数	日本語原稿で要旨を含めて 8,000~10,000 字（1 ページ= 40 字×36 行）で、英語原稿も要旨を含めて 3,200~3,700 語（ワード）です。	
3. 提出方法	事前にお知らせした指定のURLに原稿ファイルをアップロードするか、添付ファイルでお送りください。ハードコピーのご提出は不要です。	
4. 体裁	原稿はP Cワープロソフトのワードで作成してください。 書式はA4 版横書きで、文字サイズは 10.5 ポイント、フォントは一般的な明朝やゴシックをご利用ください。 原稿は、表紙、要旨（日本語で 500 文字、英語 200 語以内*）、本文（図表含）、注、参考文献、の順で構成してください。*本文が日本語の場合、英文要旨は不要です。	
5. 表紙	表紙には以下を記載してください。 (a) 表題（日本語原稿の場合は、日本語と英語の両方） (b) 執筆者の名前、所属（所属学会・大学など）（日本語と英語の両方） 執筆者紹介（日本語 100-150 文字以内、英語 80 語以内） (c) 連絡先住所、電話番号、E メールアドレス	
6. 図表	図表は「図」（英語では"Figure"）と「表」（同"Table"）とに分け、それぞれ通し番号と標題を付け、本文中に挿入してください。なお、表の中に使用する文字に限り、文字サイズは 9 ポイント以上とし、図のタイトル、表のタイトルは図表の下に挿入してください。  <例：日本語> 図 1 日本企業の知的財産権組織 <例：英語> Figure 2 R&D Productivity <例：日本語> 表 3 川崎重工業の事業部門 <例：英語> Table 5 U.S. Oil Price	
7. 英数字の表記	英字および 2 桁以上の数字は原則として半角で打ってください。数式、数値の記述は通常のシンボルを利用し、特別なシンボルは利用しないでください。 なお、数式等については、一般の専門誌に利用される通常の約束事をこの原稿にも適用します。日本語原稿については、読点は「、」、句点は「。」を全角で打つ。但し、本文中の（ ）内と日本語参考文献については「,」と「.」を使用してください。	
8. 注	注釈は、文末注とし、本文中の該当箇所にアラビア数字の通し番号とします。	
9. 引用・参考文献の記載方法	1)	本文末に一括してリストとして作成し、日本語・英語ともに第一著者名のアルファベット順に記載してください。英語以外の外国語文献も英語文献に準じて記載してください。同一年に同一著者の論文・著作等が刊行されている場合には、「2000a」「2000b」のように、年号の後にアルファベットで順序をつけてください。
	2)	本文中での引用表記は、以下に示す記載方法とする。
	(a)	本文中での参考文献を引用する場合には、「江夏 (1984)」、「江夏・桑名 (2001)」、「Hamel, Doz & Prahalad (1989)」とする。

	(b)	著者が2名の場合は、2回目以降も「江夏・首藤（1999）」、「Heenan & Perlmutter(1979)」と連記する。
	(c)	著者が3名以上の場合には、2回目以降の引用には「江夏ほか（1983）」、「Hamel et al. (1989)」と表記する。
	(d)	括弧内の記載については、「・・・については既に論じられてきた（江夏,1984; Bartlett & Ghoshal,1989 ; Hamel, Doz & Prahalad,1989）。」のように表記する。
	3)	参考文献の記載方法
	(a)	書籍 江夏健一(1984).『多国籍企業要論』文眞堂. 江夏健一・桑名義晴編著(2018).『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』同文館. Bartlett, C., & Ghoshal, S. (1989). <i>Managing across borders: The transnational solution</i> . Boston, Harvard Business School Press (吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略』日本経済新聞社, 1998年).
	(b)	書籍の特定の章 桑名義晴（2020）.「近未来の多国籍企業 —アントレプレナー型共創組織の構築—」『未来の多国籍企業』浅川和宏・伊田昌弘・白井哲也・内田康郎監修 (pp.189-210), 文眞堂. Imai, K., Nonaka, I., & Takeuchi, H. (1985). Managing the new product development process: How Japanese companies learn and unlearn. In K. B. Clark, R. H. Hayes & C. Lorenz (eds.), <i>The uneasy alliance: Managing the productivity-technology dilemma</i> (pp. 337-375). Boston, Harvard Business School Press.
	(c)	定期刊行物 桑名義晴(2020).「異文化を超える日本的サービスへ — 先進企業の事例から—」『異文化経営研究』17, 1-20. Bartlett, C., & Ghoshal, S. (1986). Tap your subsidiaries for global reach. <i>Harvard Business Review</i> , 64(6), 87-94.
著作権		本誌に掲載される原稿は、日本経済学会連合に帰属するものとする。著者が転載を希望する場合、事前に事務局へ連絡をされたい。

(2022.6)